



カキの出荷で忙しい養殖漁家（大沢）



佐藤照彦議員

水産振興

漁業系廃棄物の処理対策

県とともに解決に向け検討

質問 産業振興を問う。

①水産資源の持続的生産や漁場（海底）環境を守るため、大型トロール、大型巻網の操業規制を実現し、漁船漁業の振興に努力を。

②かき、ほたて、うに殻など漁業系廃棄物の処理対策の早期確立を。

沼崎町長

①町としては、底引き網が海底や生物資源に与える影響の調査を、岩手県水産技術センターに要望している。

②この問題は、重要な課題であり、県とともに解決に向けて検討を重ねる。当面の対策は、殻と付着物の分別、減量、自家処理を進めることであり、養殖業者と漁協に要請している。

中期的には、県営漁港の埋め立て処理護岸を最大限に利用することであり、牧場のぬかるみ防止

町の考えを聞く

防災対策

自主防災組織の結成 結成に向け各地区を支援

材としてリサイクルするなど、いくつかの方法が考えられる。今後、養殖

業者・漁協の意向を踏まえて検討したいと考えている。

質問 防災対策を問う。

①耐震診断、耐震改修への助成を。

②防災弱者対策の確立を。

③観光客、海水浴客対策の確立を。

④自主防災組織を作り、災害に強いまちづくりを。

沼崎町長

①耐震診断の助成は、十八年度から二十一年度までの期間で年十件を目標に取り組む。

耐震改良への助成については、現状では難しい。関係課で協議しているが、行政だけの対応は困難で

ある。家族、地域住民の助け合い、協力も必要である。

③避難標識をオランダ島、浦の浜、荒神海水浴場に設置した。

④町民懇談会で自主防災組織の結成を進めてきた。大沢の袴田、川向地区では独自の防災マップを作成し地区住民に配布している。山田地区では後楽町、中央町の一部が統合し、愛宕地区として自主防災組織を結成した。今後も結成に向けて各地区を支援していく。